

小型航空機に係る安全推進委員会の開催趣旨

～小型航空機を取り巻く現状～

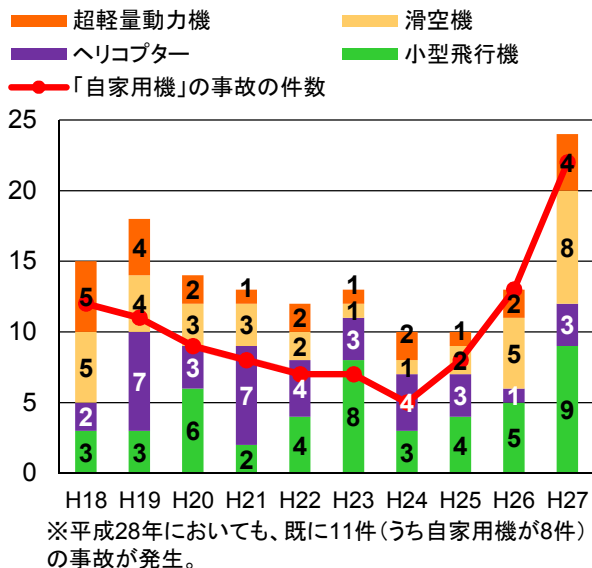
現状

- ・従来より、小型航空機の安全対策として、操縦者に対する定期的な技能審査の導入、安全講習会の開催等の取組みを進めてきたところ。
- ・一方で、平成27年から自家用の小型航空機等の事故が頻発し、空港周辺の住宅地に小型航空機が墜落し死者を含む被害も発生

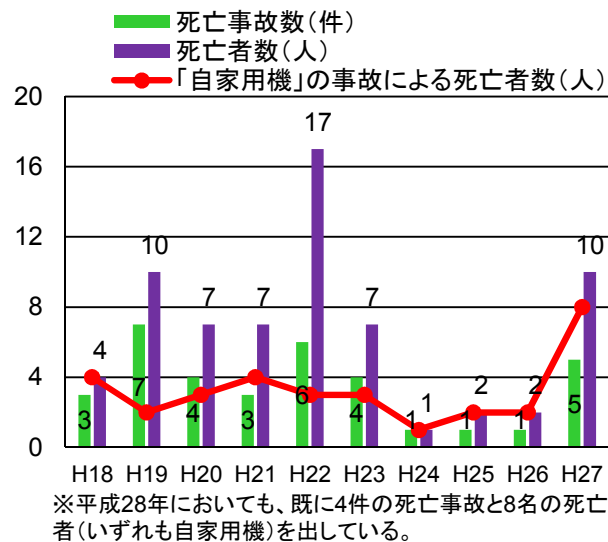
国民の安全・安心に多大な影響を与え、航空安全を根底から脅かす状況

国民の安全・安心を確保するべく、小型航空機の更なる安全確保に向けた抜本的な対策が必要

近年の小型航空機による航空事故件数



近年の小型航空機による死亡事故等



個人に係る航空事故発生率の日米比較

	日本	米国
H24	6.62	7.04
H25	16.23	6.26
H26	16.77	6.75
H27	31.10	—

※10万運航時間あたりの航空事故発生件数。統計方法が異なる可能性があるため、参考値。H27に係る米国の実績は未公表。

<最近の小型航空機の重大な事故の事例>

① 平成27年7月26日、調布飛行場を離陸した小型航空機が墜落し、経路下の住宅を大破させ、住民を含む3名が死亡、5名が負傷するという事故が発生

墜落現場



③ 平成28年3月17日、大利根滑空場から発航した滑空機が墜落し、周辺の住宅を損壊させ、搭乗者2名が死亡するという事故が発生

墜落現場



⑤ 平成28年5月5日、角田滑空場を離陸した滑空機が同滑空場付近に墜落し、搭乗者1名が死亡するという事故が発生

墜落現場



② 平成27年8月15日、明野スカイスポーツクラブ場外離着陸場を離陸した自作航空機が墜落し、搭乗者2名が死亡するという事故が発生

墜落現場



④ 平成28年3月26日、小型航空機が八尾空港に着陸する際に空港内に墜落し、搭乗者4名が死亡するという事故が発生



⑥ 平成28年8月6日、小型航空機が熊本空港に着陸した際に前脚を損傷、滑走路上で停止し、その後、同滑走路が閉鎖されるという事故が発生

事故現場



小型航空機に係る安全推進委員会の開催趣旨

～小型航空機等に対する安全対策の状況～

これまでの経緯

- 小型航空機の安全対策としては、平成26年4月より、操縦者に対する定期的な審査を義務付けたほか、各種の安全講習会等の実施により、事故防止のための取組みを実施。
- また、年1回の耐空証明検査時等において、機体の整備状況を確認するとともに、確実な整備の実施を指導。
- 加えて、小型航空機による事故が目立って発生していることから、昨年より、
 - ・ 運航安全講習会において、基本手順を遵守することの重要性を徹底
 - ・ 定期的な操縦士の技能審査の際に運航の安全確保について指導
 - ・ 整備に関する講習会を新たに開催するなど、幅広い対策を推進(参考資料1参照)。
- 更なる総合的な安全対策を講ずるべく、「交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」において、委員のご意見を伺ったところ。(参考資料2参照)

航空安全行政の中期的方向性について

上記部会におけるご意見を踏まえ、「航空安全行政の中期的方向性」の中において、以下のとおり記載されているところ。

- 航空安全当局は、小型航空機の安全対策として、以下のような事項について更なる対策の検討を進める。なお、検討にあたっては、有識者の意見等様々な視点を踏まえつつ、進めることとする。
 - ・ 事故等の背景、小型航空機の運航実態、新たな技術等を踏まえたルールの強化
 - ・ 国による直接的な指導・監督の強化
 - ・ ルール遵守と自発的な取組みの促進のための、安全啓発及び国と運航者の連携の強化
 - ・ 安全に係る新たな技術の導入促進
 - ・ 運航環境の更なる充実
- 小型航空機その他、超軽量動力機等についても、更なる安全対策を講ずるべく、様々な観点から検討していくこととする。

小型航空機等に係る安全推進委員会の開催趣旨

背景

- 小型航空機等の事故は、近年、年間10件程度の発生件数であったが、平成27年は20件を超える事故が発生しており、自家用機を含む小型航空機の更なる安全対策の構築及び推進が急務。
- 今後の小型航空機等の安全対策を構築していく上では、海外事例の収集を含む調査・検討を行い、その結果得られた成果を、有識者や関係団体等の意見も踏まえながら、安全対策に活用していくことが必要。
- 法令遵守の徹底のため立入検査の強化、安全啓発のため講習会や情報発信機能を強化することも必要であるが、その実施にあたっては同じく関係団体等と連携することが重要。

「小型航空機等に係る安全推進委員会」を定期的に開催し、今後の小型航空機の安全対策の構築に係る調査・検討を行うとともに、新たな安全対策や安全啓発活動等の取組を推進。

委員構成

- 委員(敬称略) 李家賢一(東京大学教授)、小林宏之(航空評論家)、吉田徹(日本航空機操縦士協会)、船引浩平(宇宙航空研究開発機構)、井川勇喜夫(航空輸送技術研究センター)
- オブザーバ 小型航空機の操縦者関係団体、小型航空機の運送事業者団体、小型航空機に係る製造者団体、小型航空機に係る装備品/整備関連事業者、関係省庁
- 事務局 国土交通省航空局安全部運航安全課、航空機安全運航支援センター

検討事項(案)

- 近年の事故・重大インシデント発生の背景の分析
- 海外における小型航空機の安全対策の状況
- 安全性向上のために活用可能な技術に係る検討
- 安全啓発活動のあり方 等
- ※ 上記の他、今後の小型航空機の安全対策を構築のため必要と考えられる事項を適宜検討事項に追加するものとする。

今後のスケジュール(案)

- 平成28年12月13日:第1回 委員会の開催
- 平成29年春頃:第2回 委員会の開催
- その後も定期的に開催(年2回程度)

小型航空機に関する安全対策(これまでの取組状況)

H28.12.13

課題等	検討すべき対策の方向性	具体的方策	実施状況
1. 機長による出発前の確認の徹底(重量、気象情報、エンジン試運転等)	機長による気象情報の入手、飛行計画の作成、エンジン試運転等の基本的知識、確実な確認の励行等のための講習会等の強化	①航空安全講習会等のパイロットが受講する講習会に講師を派遣、航空局職員による講義を実施し、機長による出発前確認の徹底など、安全確保について啓発する。 ②操縦技能審査員を通じ、パイロットが特定操縦技能審査を受審する際に小型航空機の運航の安全確保についてパンフレットを配布し、安全確保について啓発する。 ②-1 操縦技能審査員に対しパンフレットを送付する。 ②-2 操縦技能審査員の定期講習(初任講習)において周知する。	① 実施中 ②-1 実施済 ②-2 実施中
2. 機体・エンジン整備の徹底	自家用機整備を行う整備士に対し確実な整備の励行等についての講習会の実施	小型航空機を整備する整備士等を対象とした講習会において、航空機等のマニュアル及び関連法令を遵守し、適切に整備を実施することが重要であることを航空局職員より周知・啓蒙する。	実施中
3. 自家用機の航空保険加入	保険加入の奨励、加入状況の確認	操縦技能審査員を通じ、パイロットが特定操縦技能審査を受審する際に、適切な航空保険が付保された航空機に搭乗することを呼びかけるパンフレットを配布する。 (1) 操縦技能審査員に対しパンフレットを送付する。 (2) 操縦技能審査員の定期講習(初任講習)において周知する。	(1) 実施済 (2) 実施中
4. 情報サービスの提供	飛行中の航空機に対する既存の情報提供サービスの更なる活用の促進	「TCAアドバイザー業務」及び「広域対空援助業務(AEIS)」の概要をまとめ更なる活用を促すための資料を作成し、小型機パイロット向け講習会等で配布する。	実施済
5. 事業許可の適切な取得	事業許可取得に向けた指導の強化、啓発活動 航空機使用事業の許可取得に向けた情報提供の充実	①地方航空局や業界団体を通じて、事業許可取得に向けた啓発ペーパーを用いて自家用機パイロットやオーナー等に周知する。 ②事業許可取得に必要な手続きのフローチャートや申請書様式等を用い、事業許可取得に係る負担の軽減を図る。	① 実施済 ② 実施済

小型航空機に関する安全対策(これまでの取組状況)

H28.12.13

課題等	検討すべき対策の方向性	具体的方策	実施状況
6.小型機を使用する事業者への施策の展開	上記1.及び2.の自家用機向け措置について、事業機にも周知徹底	(事業機においては、運航規程・整備規程に基づき出発前確認及び機体整備等の手順等が明文化されているところだが) 自家用機を対象とした上記1及び2の措置について、航空運送事業者及び使用事業者にも周知する。	実施済
7.小型機が発着する空港の設置・管理者との連携の強化	空港管理担当者との定期的な情報交換	①東京都の空港管理担当者と引き続き意見交換を実施。 ②空港管理担当者全体について、一般財団法人航空機安全運航支援センターが毎年実施する研修を活用して、意見交換を実施。	①実施中 ②実施中
7.小型機が発着する空港の設置・管理者との連携の強化	空港管理担当者に対する研修の充実 空港SMS(安全管理システム)に係る個人運航者への取組の強化	平成27年度空港管理者研修の実施 空港SMSの知識を深め安全向上に資する。 対象者：地方管理空港(公共用ヘリポート含む)の実務担当者 また、空港管理者研修を活用して意見交換を実施した。	実施済
8.小型機運航者の空港ごとの組織化	小型機の運航者について空港ごとの組織化を進め、意思疎通の強化、安全対策の徹底を図る	①平成27年度空港管理者研修にて、小型機運航者への安全情報の共有等を空港委員会を通じ実施することを推奨した。 ②関係団体を通じ、空港に常駐している小型機運航者に対し、空港設置管理者が開催する空港委員会への自家用機の団体等も含めた積極的な参加を促す。	①実施済 ②実施済

交通政策審議会航空分科会技術・安全部会における意見

	開催日時	今後の検討を提案された取組みの例
第5回	平成27年9月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全啓発・運航者との連携の強化 ・安全講習会への参加を促進するための方策 <p style="text-align: right;">等</p>
第6回	平成28年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実態を踏まえたルールの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・技能証明取得方法の違いと技量の違いとの間に関連性があるかの調査 ・定期的な審査における非常操作の確認 ・安全講習会の義務化 ・Eラーニング導入 ○ 技術を活用した安全性の向上関連 <ul style="list-style-type: none"> ・飛行記録装置等の導入の促進方策 ・シミュレータの活用 ○ 安全啓発・運航者との連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・安全意識の向上等を促す対策 ・ボトムアップ型の対策 <p style="text-align: right;">等</p>
第7回	平成28年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実態を踏まえたルールの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な審査における離着陸時手順の確認強化 ・様々な型式が存在する超軽量動力機に係る規制のあり方 ○ 国による直接的な指導・監督の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な指導・監督のあり方 ○ 安全啓発・運航者との連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・運航者からの安全提案の吸い上げ ○ 技術を活用した安全性の向上関連 <ul style="list-style-type: none"> ・飛行記録装置等の導入にあたっての技術的な検証 <p style="text-align: right;">等</p>